

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道42号 那智勝浦道路（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県東牟婁郡那智勝浦町川関 至：和歌山県東牟婁郡那智勝浦町市屋	延長	6.3 km		

事業概要
一般国道42号は、静岡県浜松市から和歌山県和歌山市に至る延長約530kmの道路であり、紀伊半島沿岸地域の市町村間を結ぶ唯一の幹線道路として、地域の生活交通・通勤交通はもとより、物流交通や観光交通も本路線に依存している。那智勝浦道路は、和歌山県新宮市三輪崎から和歌山県東牟婁郡那智勝浦町市屋にかけて、国道42号のバイパスとして計画している道路である。

事業の目的、必要性
那智勝浦道路（延伸）は、国道42号の渋滞緩和、沿線地域の基幹産業である水産業および観光産業の支援、沿線住民の生活における利便性向上のほか、津波などの災害によって国道42号が被害を受けた場合にも安定して機能し、地域住民の安心と安全の確保を図る道路である。

全体事業費	203億円	計画交通量	13,200台/日
-------	-------	-------	-----------



関係する地方公共団体等の意見
那智勝浦道路（延伸）は、交通混雑の緩和及び豊富な自然・歴史的資源を活かした観光振興など地域の活性化、更には津波など災害時に対する緊急輸送路としての役割を果たすことが期待されており、「一般国道42号那智勝浦・新宮道路建設促進協議会（会長：那智勝浦町長）などから早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。
手続きの完了：都市計画決定済
環境アセスメント実施済

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.8	総費用：184億円 （事業費：148億円 維持管理費：36億円）	総便益：517億円 （走行時間短縮便益：485億円 走行費用減少便益：16億円 交通事故減少便益：16億円）	基準年：平成17年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.09（交通量 +10%）	B/C=2.53（交通量 -10%）		
		事業費変動	B/C=2.60（事業費 +10%）	B/C=3.06（事業費 -10%）		
	事業期間変動	B/C=2.65（事業期間 +20%）	B/C=2.97（事業期間 -20%）			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策		渋滞差点を緩和する（汐入橋交差点：現況旅行速度38km/h）。 【渋滞損失時間の改善】約23万人時/年 約0.01万人時間/年 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】約3万人時/年和、約0.2万人時/千台和（現況） 和歌山県平均：約2.6万人時/年和（約1.2倍）、約0.3万人時/千台和（約0.7倍） 全国平均：約2.0万人時/年和（約1.5倍）、約0.7万人時/千台和（約0.3倍） 【渋滞度曲線】和歌山県内センサス区間のうち渋滞損失の大きい上位20%以内に含まれる。 【その他の特徴】		
		事故対策		現道交通量のバイパスへの転換、特に大型車交通の転換により改善が見込まれる。 【死傷事故率】約119件/億台キロ（現況）（死傷事故率比（県内平均比）1.2倍） （事故率曲線における位置：上位25%以内） 和歌山県平均：約102件/億台キロ 全国平均：約118件/億台キロ 【その他の特徴】大型車交通が那智勝浦道路（延伸）に転換し、現道の大型車交通が減少する。		
	社会全体への影響	歩行空間	-	注目すべき影響はない（自動車専用道路）		
		住民生活		新宮市立医療センターへのアクセス向上。		
		地域経済		生鮮品（魚介類）の輸送時間短縮。観光拠点間の連携強化による観光魅力度の向上。		
		災害		東南海・南海地震に伴う津波発生時におけるリダンダンシーの確保。		
環境			現道からバイパスへの大型車交通の転換により、騒音の低下および自動車からのNO2,SPM排出量の削減が見込まれる。			
地域社会		津波被害による沿岸地域の浸水被害時にも安定した輸送路が確保され、沿線住民の安心感が高まる。昨今の大規模災害頻発の中、信頼性の高い道路基盤整備を求める住民ニーズに対応。				
事業実施環境		都市計画決定 平成2年12月 那智勝浦道路 平成19年度供用予定				

採択の理由

費用対便益比が2.8と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該事業箇所は、近い将来発生の恐れがあるとされている「東南海・南海地震」に伴う津波が発生した場合に、浸水の恐れが高いとされている箇所であり、住民の安心と安全を確保するためにも、早急なりダンダンシー機能の確保を求める声が高く、早期着手の必要性が高いと判断される。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。